

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第21期) 至 平成18年3月31日

株式
会社 **エルシーホーム**

(591174)

第21期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第21期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	23
第6 【提出会社の株式事務の概要】	47
第7 【提出会社の参考情報】	48
1 【提出会社の親会社等の情報】	48
2 【その他の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月15日
【事業年度】	第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社エムジーホーム
【英訳名】	MG HOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 田 千加子
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅3丁目22番8号
【電話番号】	052(551)3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 北 川 隆 徳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅3丁目22番8号
【電話番号】	052(551)3811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 北 川 隆 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,223,221	10,289,364	10,723,252	10,614,120	10,631,202
経常利益 (千円)	689,816	722,919	457,035	597,233	502,183
当期純利益 (千円)	401,974	403,706	250,163	340,335	286,150
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	450,000	552,985	552,985	552,985	1,017,995
発行済株式総数 (株)	3,819	8,138	8,138	8,138	18,276
純資産額 (千円)	1,615,908	2,151,658	2,403,451	2,786,192	3,478,125
総資産額 (千円)	6,585,772	7,792,410	8,761,202	8,727,077	9,471,950
1株当たり純資産額 (円)	425,519.01	266,261.36	297,738.75	347,145.86	192,683.26
1株当たり配当額 (円)	5,000	10,000	5,000	5,000	5,000
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	112,095.45	49,136.04	29,332.45	42,404.08	16,303.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	27.6	27.4	31.9	36.7
自己資本利益率 (%)	34.2	21.4	11.0	13.1	9.1
株価収益率 (倍)	7.7	7.3	15.0	10.0	19.7
配当性向 (%)	4.5	20.4	17.0	11.8	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 7,657	△654,522	△182,757	286,153	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△319,601	△257,943	△122,315	△ 74,873	△ 54,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	913,437	791,200	559,721	△553,587	491,042
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	899,903	778,636	1,033,284	690,977	1,141,407
従業員数 (名)	45	46	51	64	63

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 平成13年11月20日付で株式1株につき、1.5株の割合で株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益の金額は、期中平均発行済株式総数に基づき株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
- 6 平成14年8月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
- 7 平成15年3月の1株当たり配当額10,000円には、東京証券取引所に上場したことによる記念配当5,000円を含んでおります。
- 8 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 平成17年11月18日付で1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。
- 10 平成18年3月の1株当たり配当額5,000円には、20周年記念配当2,500円を含んでおります。

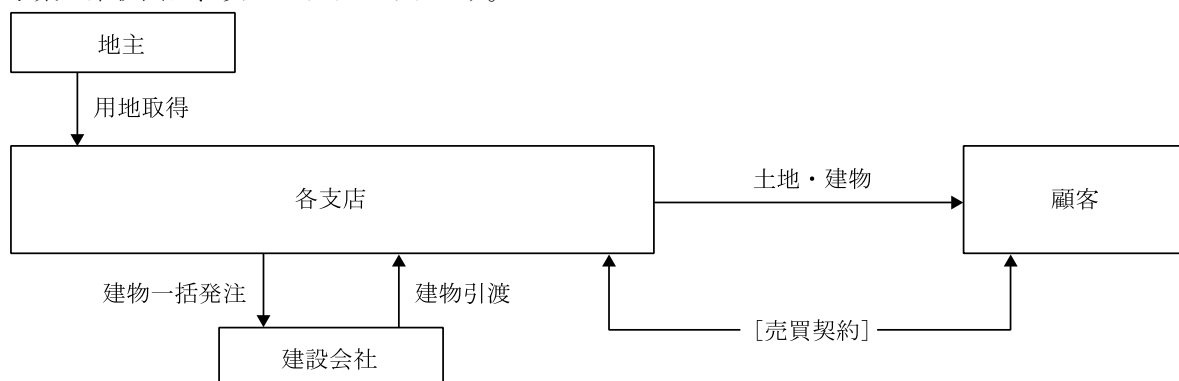
2 【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	愛知県岡崎市に、不動産の売買及び仲介を目的として株式会社エム・ジーを設立。(資本金10,000千円)
昭和61年8月	宅地建物取引業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成3年2月	商号を株式会社エムジーホームへ変更。
平成5年5月	当社分譲マンション第1号「モアグレース富士」を販売。
平成8年4月	愛知県一宮市末広に一宮支店を開設。
平成9年1月	一般建設業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成9年6月	特定建設業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成11年10月	岐阜市加納新本町に岐阜事務所を開設。
平成11年11月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許)を取得。
平成12年4月	本社を名古屋市中村区名駅3丁目22番8号(現所在地)に移転。
平成12年4月	旧本社を岡崎支店へ変更。
平成12年4月	岐阜事務所を岐阜支店に変更。
平成13年2月	名古屋市熱田区に名古屋南支店を開設。
平成13年3月	岡崎支店を岡崎市上明大寺町に移転。
平成13年7月	当社株式を名古屋証券取引所成長企業市場部へ上場。
平成14年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成15年11月	名古屋市千種区に名古屋東支店を開設。

3 【事業の内容】

当社は、名古屋市に本社を置き、名古屋圏を中心に分譲マンションの企画開発、販売を行うとともに、自社所有の物件を賃貸する不動産賃貸業を行っております。また、仕入拠点及び販売拠点として名古屋南支店、名古屋東支店、一宮支店、岡崎支店並びに岐阜支店を有しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の特色は、次のとおりであります。

(1) 商品戦略

当社のマンション「モアグレース」は実際に住まれるお客様の視点で、ご入居後に満足度の高い住空間を合理的な価格で販売することを追求しております。顧客は一次取得者のファミリーが中心ですが、時代の変化とともに単身者や子育てを終えたご夫妻も少しずつ増加しております。

そのような環境の下、住む方の視点でご満足いただける住空間をご提供するうえで当社が何より大切だと考えておりますのが、マンションの品質です。住宅の基本は、ご本人が、そして愛するご家族が「安心・安全」にお住まいいただく為の“器”であることです。

そのために、当社では万が一の地震に備え免震工法を積極的に採用したり、より建物の信頼性を高めるために「住宅性能評価書」を取得し、その内容をランクアップするために改良を加える等、マンションの品質を高めるための取り組みをしております。

また、防犯対策マンションとして、愛知県防犯対策住宅建設基準に適合した“充実のセキュリティシステムマンション”や、小さなお子様や高齢者の方に優しい“火を使わないオール電化マンション”の供給を始めるなど、住む方の視点で「モアグレース」のステップアップに積極的に取り組んでまいります。

(2) 販売戦略

当社は、地域密着型の営業活動を行うためにターゲットとするエリアに支店を開設し、土地の仕入れからプランニング、設計・施工会社との協議、そして販売まで各支店毎に責任を持たせる方針で経営しております。この方法には以下のようなメリットが考えられます。

- ① その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。
- ② 常時そのエリアで分譲することにより見込客をプールすることができる。
- ③ 地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。
- ④ 入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者との相互信頼が高まる。

当社は今までに一宮支店・岐阜支店・岡崎支店におきまして、それぞれ上記のような地域密着型の戦略により売上を拡大してまいりました。今後はより大きなマーケットである名古屋市内へ進出するため、平成13年2月に名古屋南支店を開設し、さらに平成15年11月には名古屋東支店を開設いたしました。当社は急激な成長を望むのではなく、当社の器・実力・能力を十分に把握した上で、堅実に成長させる計画に基づき営業活動を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63	35.0	3.2	5,106

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均年間給与は、平成18年3月31日において勤続年数が1年以上の従業員を対象としております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を受けて穏やかな回復基調で推移してきたものの、所得較差の拡大や税制・社会保障負担率の見直しによる不安から個人消費は依然として力強さに欠ける部分が残るなど、景気回復に向けての不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、人口の都心回帰の流れが低迷を続けてきた地価を支え、低金利や住宅税制の継続により新築分譲マンションに対する需要が底堅く推移してきた反面、供給過剰を背景とした価格競争が激化した年でありました。

このような環境の中、当社は積極的にマンション分譲を推進させ、名古屋市に7棟（131戸）、愛知県一宮市に3棟（101戸）、愛知県岡崎市に1棟（34戸）、岐阜県岐阜市に4棟（88戸）、岐阜県多治見市に1棟（28戸）、岐阜県大垣市に1棟（16戸）の合計17棟（398戸）を完成させ 355戸の売上を計上するに至りました。

その結果、売上高は 10,631百万円（前期比0.2%増）、売上総利益は 1,929百万円（前期比3.2%増）、経常利益は 502百万円（前期比 15.9%減）、当期純利益は 286百万円（前期比 15.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等により 13百万円の資金増加（前期は 286百万円の資金増加）となっております。そして投資活動によるキャッシュ・フローはインフォメーションセンター の新設等により 54百万円の資金減少（前期は 74百万円の資金減少）となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入などにより 491百万円の資金増加（前期は 553百万円の資金減少）となっております。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末と比較し 450百万円増加し 1,141百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当期における販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前期比(%)	期中契約高	前期比(%)	期末契約残高	前期比(%)
分譲マンション事業	数量(戸)	1	33.3	357	93.7	3	300.0
	金額(千円)	22,131	32.2	10,671,484	101.3	79,947	361.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

	数量(戸)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
分譲マンション事業	355	92.7	10,613,668	100.3
その他事業	—	—	17,534	60.5
合計	355	92.7	10,631,202	100.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在わが国の経済は、リストラ等の進展により企業業績には回復の兆しが見られるものの、雇用の受け皿としての制度が充実されておらず、また年金制度に対する不信感とあいまって消費者のマインドの回復には不透明感が色濃く残っております。

そこで当社といたしましては、価格競争の激しいマンション業界の中で生き残ってゆくには、一般経費の削減はもちろんのこと、ソフト面では従業員の再教育による販売力強化と、ハード面においては「住宅の品質確保の促進等に関する法律」で定める設計・建設住宅性能評価書を全物件に取得するほか、防犯カメラ、防犯センサーの設置等セキュリティーにも配慮したより安心・安全なマンションの供給を最重要課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 法的規制について

当社の属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。

当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸の事業を行っておりますが、将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社の信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動要因について

当社の主要事業である分譲マンション事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用が上昇する場合、マンション販売競争の激化等によりマンションの需給バランスが悪化し、マンション価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社は、マンション用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。現在、当座貸越契約の締結による運転資金枠の確保、及び一部借入金については、金利上昇リスクヘッジを図っておりますが、金融情勢の変化等なんらかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、当社は、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せをおこなっておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等について

当社では、マンションの開発に際し、用地取得時には土壤汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壤汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成にあわせた9月と3月に集中することから、マンションの建設代金や毎月の経常資金の支払に備え、各金融機関と当座借越契約を締結し、資金の有効活用を図っております。

(2) 営業キャッシュ・フロー

当社は、翌期以降の売り上げに必要なマンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(3) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業であるマンション分譲においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向にあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、長久手インフォメーションセンターの新設及び各インフォメーションセンターの改修工事等により、その総額は60百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数(人)
	土地		建物(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
	面積(㎡)	金額(千円)				
本社 (名古屋市中村区)	—	—	5,027	27,192	32,219	5
一宮支店 (一宮市末広)	559	107,338	95,157	32,826	235,322	9
神山インフォメーションセンター (一宮市神山)	430	91,930	17,688	—	109,619	—
岐阜支店 (岐阜市加納新本町)	351	73,966	57,130	3,475	134,572	8
岐阜インフォメーションセンター (岐阜市六条東)	499	65,821	26,348	—	92,170	—
岡崎支店 (岡崎市上明大寺町)	317	61,845	60,492	3,882	126,220	8
岡崎インフォメーションセンター (岡崎市三崎町)	695	108,738	11,453	—	120,191	—
妙音通インフォメーションセンター (名古屋市瑞穂区)	393	93,640	26,617	—	120,258	—
名古屋南支店 (名古屋市熱田区)	233	60,194	68,033	7,372	135,600	27
名古屋東支店 (名古屋市千種区)	229	77,115	27,094	3,479	107,689	6
長久手インフォメーションセンター (愛知県愛知郡長久手町)	—	—	13,811	—	13,811	—
高蔵寺インフォメーションセンター (春日井市高蔵寺北)	264 (264)	—	17,638	—	17,638	—
その他 (津島市天王通り他)	1,246 [125]	97,743	133,837	—	231,581	—
合計	5,221 (264) [125]	838,335	560,331	78,229	1,476,896	63

(注) 1 ()内面積は、内数で賃借分を示しており、年間賃借料は2,400千円であります。

2 []内面積は、内数で賃貸分を示しております。

3 本社建物121㎡は、賃借中のものであります。

4 長久手インフォメーションセンター建物164㎡は、賃借中のものであります。

5 事業所名「その他」の面積には、塩尻市に所有する厚生施設(1,121㎡)が含まれております。

6 帳簿価額「その他」は、「構築物」「車輛運搬具」及び「器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

(注) 平成17年6月27日開催の取締役会決議により、会社が発行する株式の総数は32,000株増加し、64,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	18,276	18,276	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月19日 (注) 1	600	2,546	350,140	450,000	179,959	229,818
平成13年11月20日 (注) 2	1,273	3,819	—	450,000	—	229,818
平成14年8月20日 (注) 3	3,819	7,638	—	450,000	—	229,818
平成14年12月10日 (注) 4	500	8,138	102,985	552,985	102,985	332,803
平成17年7月13日 (注) 5	1,000	9,138	465,010	1,017,995	—	332,803
平成17年11月18日 (注) 6	9,138	18,276	—	1,017,995	—	332,803

(注) 1 ・有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 950,000円

引受価額 883,500円

発行価額 722,500円

資本組入額 583,568円

2 ・株式分割

平成13年11月20日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。

3 ・株式分割

平成14年8月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

4 ・有償一般募集

発行価格 450,260円

発行価額 411,940円

資本組入額 205,970円

5 ・有償一般募集

発行価格 495,670円

発行価額 465,010円

資本組入額 465,010円

6 ・株式分割

平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	5	78	6	1	2,566	2,662	—
所有株式数 (株)	—	2,085	20	3,967	1,056	1	11,140	18,269	7
所有株式数 の割合(%)	—	11.41	0.11	21.71	5.78	0.00	60.99	100.00	—

(注) 1 自己株式 225株は、「個人その他」に 225株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤隆司	愛知県一宮市栄4丁目1-20	1,018.0	5.57
いちい信用金庫	愛知県一宮市栄1丁目4-12	902.0	4.93
早田千加子	愛知県愛知郡長久手町長湫段ノ上47-32	862.8	4.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	800.0	4.37
エイチエスビーシーバンクピー エルシーアカウンタトランテ ィスジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	639.0	3.49
名工建設株式会社	名古屋市東区中村区名駅1丁目1-4	560.0	3.06
宮川和利	愛知県稲沢市下津穂所町99	465.6	2.54
松井修	名古屋市東区勢子坊1丁目910	447.6	2.44
阿部洋二	愛知県一宮市萩原町朝宮字産明神13	440.0	2.40
加藤久美子	愛知県一宮市栄4丁目1-20	420.0	2.29
計	—	6,555.0	35.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,044	18,044	—
端株	普通株式 7	—	—
発行済株式総数	18,276	—	—
総株主の議決権	—	18,044	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市東区 名駅3丁目22番8号	225	—	225	1.23
計	—	225	—	225	1.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり2,500円及び株主に対する利益還元策として1株当たり2,500円の記念配当金といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、業容の拡大に向けて財務体質を強化するとともに、将来の事業展開に役立てることを考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	※1,300,000 880,000	※900,000 480,000	470,000	529,000	※550,000 396,000
最低(円)	※1,200,000 830,000	※783,000 320,000	310,000	386,000	※410,000 240,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成14年11月までは名古屋証券取引所成長企業市場部におけるものであり、平成14年12月からは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 ※印は、株式分割による権利落前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	270,000	295,000	311,000	396,000	358,000	328,000
最低(円)	252,000	257,000	258,000	307,000	281,000	310,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		早 田 千加子	昭和30年5月12日生	昭和55年2月 昭和61年7月 平成8年2月 平成14年4月 平成15年6月	株式会社シンコーホーム入社 当社入社 総務・経理担当責任者就任 取締役総務部長就任 常務取締役管理本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	862.8
常務取締役	開発部長	阿 部 洋 二	昭和38年9月27日生	昭和62年3月 平成5年3月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社シンコーホーム入社 当社入社 岡崎支店長就任 営業担当部長就任 取締役営業担当部長就任 取締役営業部長就任 常務取締役開発部長就任(現任)	440.0
常務取締役	建築部長	宮 川 和 利	昭和36年2月23日生	昭和58年3月 平成5年8月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社シンコーホーム入社 当社入社 一宮支店長就任 企画担当部長就任 取締役企画担当部長就任 取締役企画部長就任 常務取締役建築部長就任(現任)	465.6
取締役	経理部長	北 川 隆 徳	昭和27年10月8日生	平成6年4月 平成12年2月 平成12年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月	株式会社榮太郎入社 当社入社 税理士登録 経理課長就任 経理部長就任 取締役経理部長就任(現任)	6.0
取締役	総務部長	水 野 峻 司	昭和19年12月10日生	昭和38年4月 平成13年9月 平成14年4月 平成15年6月	中央信託銀行株式会社(現中央 三井信託銀行株式会社)入行 当社入社、内部監査室長就任 総務部長就任 取締役総務部長就任(現任)	—
常勤監査役		坂 川 久 義	昭和19年1月9日生	昭和37年4月 平成12年8月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月	一宮信用金庫(現いちい信用金 庫)入庫 同金庫検査部長 同金庫監査部長 同金庫理事監査部担当 同金庫理事管理部長 ” 退任 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		中 根 常 彦	昭和27年6月11日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成12年6月	弁護士登録 中根常彦法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	23.6
監査役		鹿 倉 千 絵	昭和45年10月3日生	平成10年4月 平成15年6月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	—
計						1,798.0

(注) 監査役坂川久義、中根常彦、鹿倉千絵の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

近年、一部の企業に見られる様々な不正行為が社会的問題となり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が求められる中、当社は株主及び投資家に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することが重要課題と認識しており、具体的な取組状況は下記のとおりであります。

- ① 当社は監査役制度を採用しておりますが、それは現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能しており、当社の事業規模等を勘案すれば、現在の監査役制度が適切であると考えるからであります。
- ② 当社の取締役会は、現在5名(社内5名)で構成されており、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。
- ③ 当社の監査役会は、社外監査役3名で構成し、社外の有識者による一層の監査の充実を図るために監査役3名中2名を弁護士で構成しております。
また会社と社外監査役の利害関係については該当事項はありません。
- ④ リスク管理体制につきましては、法令遵守(コンプライアンス)の精神を企業内部に徹底するため、宅地建物取引業法をはじめとした諸法令に関する社員教育等を充実させ、問題の発生防止に努めております。
- ⑤ 内部監査体制につきましては、内部監査室長を中心に監査役との連携を図りながら、監査計画に基づき業務監査を実施し、監査結果を報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効的な運用の促進に努めております。
- ⑥ 会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時指導を受け、適正な会計処理に努めております。
なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田昭夫氏及び柴田光明氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補5名、その他1名であります。
- ⑦ 法務関連業務につきましては、業務を適法に遂行してゆくことを目的として、弁護士との顧問契約によりリーガルチェックと指導を適宜適切に受けております。
- ⑧ 税務関連業務につきましては、税務上のリスク回避と適正な税務申告を目的として、税理士との顧問契約により適宜適切に指導を受けております。
- ⑨ 情報開示につきましては、平成13年7月に上場して以来、四半期業績の開示を行うとともに、決算発表の短縮化にも努めております。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬につきましては、会社の経営能力及び貢献度によって決定され、当事業年度におきましては94,593千円を計上しており、社外取締役に対する報酬につきましては該当ありません。

また監査役の報酬につきましては、当事業年度において10,500千円を計上しており、これはすべて社外監査役に対するものであります。

(3) 監査報酬の内容

当社が、中央青山監査法人に対して支払う、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬の額は、8,500千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表について

当社は、連結対象会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

2 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			845,767		1,296,234	
2 売掛金			359,190		46,432	
3 販売用不動産			955,615		1,953,883	
4 仕掛不動産	※1		4,399,243		4,006,939	
5 貯蔵品			7,258		5,977	
6 前渡金			31,000		38,350	
7 前払費用			14,556		18,506	
8 繰延税金資産			18,838		20,296	
9 その他の流動資産			6,092		39,388	
貸倒引当金			△1,800		△6,000	
流動資産合計			6,635,761	76.0	7,420,008	78.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	758,702		788,027		
減価償却累計額		189,268	569,433	227,696	560,331	
(2) 構築物		2,018		2,018		
減価償却累計額		1,347	670	1,486	532	
(3) 車輛運搬具		50,068		55,683		
減価償却累計額		33,100	16,967	39,862	15,821	
(4) 器具及び備品		124,185		137,544		
減価償却累計額		64,579	59,606	75,668	61,875	
(5) 土地	※1		845,560		838,335	
有形固定資産合計			1,492,239	17.1	1,476,896	15.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2		—	
(2) 電話加入権			2,963		2,963	
無形固定資産合計			2,965	0.0	2,963	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		550,719		515,962	
(2) 出資金			240		240	
(3) 長期前払費用			2,946		11,909	
(4) 敷金及び保証金	※1		29,802		31,801	
(5) 会員権			45,000		44,422	
(6) その他の投資			2,401		2,169	
貸倒引当金			△35,000		△34,422	
投資その他の資産合計			596,110	6.9	572,082	6.1
固定資産合計			2,091,315	24.0	2,051,941	21.7
資産合計			8,727,077	100.0	9,471,950	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		24,164		73,998	
2 1年内償還予定社債		284,000		84,000	
3 短期借入金		2,090,000		2,710,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		1,020,000		410,000	
5 未払金		43,771		63,876	
6 未払費用		16,041		14,941	
7 未払法人税等		231,460		195,438	
8 未払消費税等		31,803		—	
9 前受金		122,953		117,500	
10 預り金		5,914		4,809	
流動負債合計		3,870,109	44.4	3,674,565	38.8
II 固定負債					
1 社債		290,000		206,000	
2 長期借入金		1,660,000		2,000,000	
3 繰延税金負債		100,179		85,706	
4 退職給付引当金		16,557		23,624	
5 預り保証金		4,039		3,928	
固定負債合計		2,070,775	23.7	2,319,258	24.5
負債合計		5,940,884	68.1	5,993,824	63.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	552,985	6.3	1,017,995	10.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		332,803		332,803	
資本剰余金合計		332,803	3.8	332,803	3.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		14,600		14,600	
2 任意積立金					
別途積立金		1,300,000		1,600,000	
3 当期末処分利益		439,448		385,468	
利益剰余金合計		1,754,048	20.1	2,000,068	21.1
IV その他有価証券評価差額金		192,320	2.2	173,474	1.8
V 自己株式	※3	△45,965	△0.5	△46,216	△0.5
資本合計		2,786,192	31.9	3,478,125	36.7
負債・資本合計		8,727,077	100.0	9,471,950	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 不動産売上高		10,585,138			10,613,668		
2 その他売上高		28,982	10,614,120	100.0	17,534	10,631,202	100.0
II 売上原価							
1 不動産売上原価		8,721,744			8,690,457		
2 その他売上原価		23,922	8,745,666	82.4	11,665	8,702,123	81.9
売上総利益			1,868,453	17.6		1,929,079	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		95,133			105,093		
2 給与手当		315,201			368,092		
3 その他の人件費		59,381			59,868		
4 退職給付費用		7,358			8,639		
5 販売手数料		7,765			8,031		
6 減価償却費		51,886			55,956		
7 賃借料		19,536			21,426		
8 租税公課		77,035			66,985		
9 広告宣伝費		349,044			397,303		
10 支払手数料		23,074			32,332		
11 貸倒引当金繰入額		1,800			4,200		
12 その他		164,716	1,171,934	11.0	194,777	1,322,707	12.4
営業利益			696,519	6.6		606,371	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		54			48		
2 受取配当金		3,947			3,988		
3 違約金収入		11,664			15,725		
4 その他		3,101	18,767	0.1	2,193	21,955	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		112,058			112,027		
2 社債利息		2,640			1,639		
3 新株発行費		—			9,830		
4 その他		3,353	118,053	1.1	2,645	126,144	1.2
経常利益			597,233	5.6		502,183	4.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		41,578	41,578	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	21,160			—		
2 会員権評価損	※2	38,000	59,160	0.5	—	—	—
税引前当期純利益			579,651	5.5		502,183	4.7
法人税、住民税 及び事業税		255,524			219,082		
法人税等調整額		△16,208	239,316	2.3	△3,050	216,032	2.0
当期純利益			340,335	3.2		286,150	2.7
前期繰越利益			99,112			99,318	
当期未処分利益			439,448			385,468	

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地原価		2,338,657	26.8	2,157,571	24.8
II 建物原価		6,383,087	73.2	6,532,886	75.2
合計		8,721,744	100.0	8,690,457	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 土地原価は土地代であり、建物原価はすべて外注工事費であります。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 賃借料		14,172	59.2	4,686	40.2
II 減価償却費		3,772	15.8	3,214	27.5
III 管理費		4,478	18.7	2,681	23.0
IV その他		1,499	6.3	1,083	9.3
合計		23,922	100.0	11,665	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		579,651	502,183
2 減価償却費		55,659	59,171
3 退職給付引当金の増加額		7,306	7,067
4 貸倒引当金の増減額		△4,480	3,622
5 受取利息及び受取配当金		△4,002	△4,037
6 支払利息		114,699	113,667
7 有形固定資産除却損		21,160	—
8 会員権評価損		38,000	—
9 前渡金の増加額		△26,330	△7,350
10 売上債権の減少額		152,694	312,757
11 たな卸資産の増加額		△297,188	△592,699
12 前払費用の増減額		3,106	△575
13 仕入債務の増減額		△47,664	49,833
14 未払金の増減額		△5,793	19,691
15 未払費用の増減額		6,919	△1,099
16 前受金の増減額		8,560	△5,453
17 役員賞与の支払による支出		△13,800	—
18 その他		23,612	△75,133
小計		612,111	381,646
19 利息及び配当金の受取額		4,002	4,037
20 利息の支払額		△114,012	△117,042
21 法人税等の支払額		△215,947	△255,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,153	13,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△154,790	△154,827
2 定期預金の払戻しによる収入		154,752	154,790
3 有形固定資産の取得による支出		△130,646	△60,563
4 有形固定資産の売却による収入		—	4,673
5 無形固定資産の取得による支出		△154	—
6 投資有価証券の取得による支出		△5,579	△1,182
7 投資有価証券の売却による収入		74,152	—
8 敷金及び保証金の差入による支出		△13,362	△2,178
9 敷金及び保証金の解約による収入		679	179
10 その他		73	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,873	△54,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,980,000	5,940,000
2 短期借入金の返済による支出		△5,730,000	△5,320,000
3 長期借入れによる収入		2,220,000	1,645,000
4 長期借入金の返済による支出		△1,799,614	△1,915,000
5 株式の発行による収入		—	465,010
6 社債の償還による支出		△184,000	△284,000
7 自己株式の取得による支出		—	△251
8 配当金の支払額		△39,973	△39,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		△553,587	491,042
IV 現金及び現金同等物の増減額		△342,307	450,430
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,033,284	690,977
VI 現金及び現金同等物の期末残高		690,977	1,141,407

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月15日)		当事業年度 (平成18年6月14日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			439,448		385,468
II 利益処分額					
1 配当金		40,130		90,255	
2 任意積立金					
別途積立金		300,000	340,130	200,000	290,255
III 次期繰越利益			99,318		95,213

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 車輛運搬具・器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間にわたる定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当事業年度より、投資有価証券に含めて表示しております。 なお、前事業年度の出資その他の資産の「出資金」に含まれていた金額は8,299千円であります。	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,138千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,138千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	仕掛不動産 3,167,079千円		仕掛不動産 2,778,929千円
	建物 58,157		建物 56,130
	土地 149,170		土地 149,170
	投資有価証券 495,092		投資有価証券 443,895
	差入保証金 18,750		差入保証金 18,750
	計 3,888,249		計 3,446,875
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 440,000千円		短期借入金 310,000千円
	一年内返済予定 1,020,000		一年内返済予定 410,000
	長期借入金 1,660,000		長期借入金 2,000,000
	計 3,120,000		前受金 3,950
			計 2,723,950
※2	授権株式数等	※2	授権株式数等
	会社が発行する株式の総数		会社が発行する株式の総数
	普通株式 32,000株		普通株式 64,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 8,138株		普通株式 18,276株
※3	自己株式の保有数	※3	自己株式の保有数
	普通株式 112株		普通株式 225株
4	偶発債務	4	偶発債務
	①顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております		①顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております
	債務保証額 50,000千円		債務保証額 50,000千円
	②顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して債務保証を行っております。		②顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して債務保証を行っております。
	債務保証額 521,240千円		債務保証額 251,300千円
5	配当制限	5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が192,320千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が173,474千円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。
	当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額 2,000,000千円		当座貸越極度額の総額 2,600,000千円
	借入実行残高 900,000千円		借入実行残高 1,400,000千円
	差引額 1,100,000千円		差引額 1,200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19,245千円 車輛運搬具 170 器具及び備品 172 解体工事費 1,571 <hr/> 計 21,160	※1 _____
※2 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額35,000千円を含んでおります。	※2 _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 845,767千円	現金及び預金勘定 1,296,234千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△154,790</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△154,827</u>
現金及び現金同等物 <u>690,977</u>	現金及び現金同等物 <u>1,141,407</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	207,014	530,752	323,737
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,957	9,992	34
	計	216,972	540,744	323,771
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	—	—	—
合計		216,972	540,744	323,771

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	9,975

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 74,152千円

売却益の合計額 41,578千円

当事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,196	495,560	287,363
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,957	14,638	4,680
	計	218,154	510,198	292,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	—	—	—
合計		218,154	510,198	292,044

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	5,763

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社は、金利キャップ取引を利用しております。 当取引は取引の相手方に予め一定の金額(プレミアム)を支払う対価として、契約期間中の各金利改定日に、取引相手方と予め取り決めた基準金利が上限金利以上に上昇した際に、その差額を取引相手方より受け取ることができるものです。金利キャップ取引の導入により、短期金利に連動する当社の調達資金の支払いコスト上昇を回避することが可能となります。</p> <p>② 取引の方針および目的 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減を目的として利用しております。当社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで一般的に金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社はデリバティブ取引の相手方を格付けの高い銀行に限定しており、取引相手方は債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当社では、デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われます。取引執行は取締役会の承認事項となっておりその都度承認を得ております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引の方針および目的 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関連 金利オプション取引(平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">市場取引 以外の取引</th> <th style="text-align: center;">買建</th> <th style="text-align: center;">キャップ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約額等 (うち1年超)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> <td style="text-align: right;">10,800千円 (3,060千円)</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△9,983千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 時価につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。</p>	市場取引 以外の取引	買建	キャップ	契約額等 (うち1年超)	500,000千円 (500,000千円)	10,800千円 (3,060千円)	時価		816千円	評価損益		△9,983千円	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関連 金利オプション取引(平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">市場取引 以外の取引</th> <th style="text-align: center;">買建</th> <th style="text-align: center;">キャップ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約額等 (うち1年超)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> <td style="text-align: right;">10,800千円 (900千円)</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△9,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 時価につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。</p>	市場取引 以外の取引	買建	キャップ	契約額等 (うち1年超)	500,000千円 (500,000千円)	10,800千円 (900千円)	時価		1,226千円	評価損益		△9,573千円
市場取引 以外の取引	買建	キャップ																							
契約額等 (うち1年超)	500,000千円 (500,000千円)	10,800千円 (3,060千円)																							
時価		816千円																							
評価損益		△9,983千円																							
市場取引 以外の取引	買建	キャップ																							
契約額等 (うち1年超)	500,000千円 (500,000千円)	10,800千円 (900千円)																							
時価		1,226千円																							
評価損益		△9,573千円																							

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(簡便法) 16,557千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(簡便法) 23,624千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 7,358千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,639千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
I 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産に属するもの) 繰延税金資産 未払事業税否認 17,798千円 貸倒引当金繰入否認他 1,039千円 繰延税金資産合計 18,838千円 (固定資産に属するもの) 繰延税金資産 会員権評価損否認 20,319千円 未払退職給付債務否認 6,722千円 固定資産評価損否認他 4,230千円 繰延税金資産合計 31,272千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 Δ 131,451千円 繰延税金資産(負債)の純額 Δ 100,179千円	I 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産に属するもの) 繰延税金資産 未払事業税否認 15,068千円 貸倒引当金繰入否認他 5,227千円 繰延税金資産合計 20,296千円 (固定資産に属するもの) 繰延税金資産 会員権評価損否認 20,084千円 未払退職給付債務否認 9,591千円 固定資産評価損否認他 3,187千円 繰延税金資産合計 32,864千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 Δ 118,570千円 繰延税金資産(負債)の純額 Δ 85,706千円
II 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割 0.2% その他 Δ 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%	II 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割 0.7% その他 Δ 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員の次男	加藤 護	会社員	直接1.62	—	—	賃貸マンションの買受	14,000	—	—

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引価格については、不動産鑑定士の鑑定評価額によっております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中根 常彦	弁護士及び当社監査役	直接0.13	—	—	係争事件に係わる手数料	5,000	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引価格については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	347,145円 86銭	192,683円 26銭
1株当たり当期純利益	42,404円 08銭	16,303円 72銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の当期純利益 340,335千円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 340,335千円 ・普通株主に帰属しない金額 — 千円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種別別内訳 普通株式 8,026株 	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の前期に係る1株当たり純資産額は173,572.93円、1株当たり当期純利益は21,202.04円であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の当期純利益 286,150千円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 286,150千円 ・普通株主に帰属しない金額 — 千円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種別別内訳 普通株式 17,551株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱十六銀行	50,000	39,800
VTホールディングス株式会社	381,000	188,595
㈱ウッドワン	1,000	800
名工建設㈱	37,400	22,477
㈱プロトコーポレーション	36,000	54,360
㈱シーエスロジネット	55,000	28,545
三井トラスト・ホールディングス ㈱	83,000	142,843
㈱ツルヤ靴店	8,000	12,160
徳倉建設㈱	9,000	3,420
丸八証券㈱	4,000	2,560
計	664,400	495,560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	1	5,763
(証券投資信託の受益証券)		
日経225連動型上場投資信託	85	14,638
計	86	20,401

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	758,702	40,144	10,819	788,027	227,696	40,151	560,331
構築物	2,018	—	—	2,018	1,486	138	532
車輛運搬具	50,068	5,615	—	55,683	39,862	6,761	15,821
器具及び備品	124,185	14,420	1,061	137,544	75,668	12,118	61,875
土地	845,560	383	7,609	838,335	—	—	838,335
有形固定資産計	1,780,536	60,563	19,490	1,821,609	344,713	59,169	1,476,896
無形固定資産							
ソフトウェア	320	—	—	320	320	2	—
電話加入権	2,963	—	—	2,963	—	—	2,963
無形固定資産計	3,283	—	—	3,283	320	2	2,963
長期前払費用	9,363	12,102	6,253	15,212	3,302	3,139	11,909
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保普通社債	平成15年 2月25日	100,000	—	0.44	無担保社債	平成18年 2月24日
第3回無担保普通社債	平成15年 6月10日	304,000	240,000 (64,000)	0.32	無担保社債	平成21年 6月10日
第4回無担保普通社債	平成15年 7月10日	100,000	—	0.45	無担保社債	平成17年 7月8日
第5回無担保普通社債	平成15年 8月25日	70,000	50,000 (20,000)	0.41	無担保社債	平成20年 8月25日
合計	—	574,000	290,000 (84,000)	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は1年以内に償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
84,000	84,000	74,000	48,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,090,000	2,710,000	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,020,000	410,000	2.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,660,000	2,000,000	2.02	平成19年～平成20年
合計	4,770,000	5,120,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,860,000	140,000	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		552,985	465,010	—	1,017,995
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,138)	(10,138)	(—)	(18,276)
	普通株式 (千円)	552,985	465,010	—	1,017,995
	計 (株)	(8,138)	(10,138)	(—)	(18,276)
	計 (千円)	552,985	465,010	—	1,017,995
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	332,803	—	—	332,803
	計 (千円)	332,803	—	—	332,803
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	14,600	—	—	14,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,300,000	300,000	—	1,600,000
	計 (千円)	1,314,600	300,000	—	1,614,600

- (注) 1 平成17年7月13日、有償一般募集により1,000株の新株式を発行しております。
 2 平成17年6月27日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に分割しております。
 3 資本金の増加は有償一般募集によるものであります。
 4 当期末における自己株式は225株であります。
 5 任意積立金の増加は前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,800	4,200	—	577	40,422

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,602
預金の種類	
普通預金	1,139,804
定期預金	154,827
計	1,294,631
合計	1,296,234

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	46,432
合計	46,432

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
359,190	11,026,576	11,339,333	46,432	99.6	6.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	戸数(戸)	金額(千円)
中高層住宅(マンション)	83	1,953,883
合計	83	1,953,883

地域別内訳

地域	戸数(戸)	金額(千円)
名古屋市緑区他	24	646,237
愛知県一宮市	22	486,033
愛知県岡崎市	8	184,720
岐阜県岐阜市	20	429,219
岐阜県多治見市	4	87,664
岐阜県大垣市	5	120,010
合計	83	1,953,883

ニ 仕掛不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
中高層住宅(マンション)	23,646	4,006,939
合計	23,646	4,006,939

(注) 面積欄には、敷地面積を記載しております。

地域別内訳

地域	面積(m ²)	金額(千円)
名古屋市熱田区 他	2,727	1,126,576
愛知県一宮市	3,183	662,692
愛知県春日井市	3,845	397,848
愛知県岡崎市	2,899	409,184
愛知県江南市	1,049	121,567
愛知県東海市	667	84,071
愛知県愛知郡長久手町	1,921	333,733
岐阜県岐阜市	6,463	683,054
岐阜県大垣市	892	188,208
合計	23,646	4,006,939

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷物	3,595
のぼり	1,004
その他	1,377
合計	5,977

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
名工建設株式会社	23,482
若築建設株式会社	18,128
シンクレイヤ株式会社	11,132
中立電機株式会社	5,985
徳倉建設株式会社	5,856
その他	9,413
合計	73,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1株当たりの金額を算定し、これに買取った端株の1株に対する割合を乗じた額(注)2
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただしやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.mghome.co.jp/f_ir_koukoku.html)
株主に対する特典	毎年9月末日における当社株式1株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に1万円相当額の全国百貨店共通商品券及び当社マンションご購入の際の分譲価格の1%割引券を贈呈いたします。

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 (算式)当社の株式取扱規則に定める1株当たりの買取金額が

100万円以下の場合	1.15%
100万円を超える場合	0.9%+2,500円
(円末端の端数を生じた場合には切り捨てる。)	
ただし、1株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第18期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月10日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第19期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月10日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月17日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券届出書及びその添付書類	有償一般募集増資及び株式売出し		平成17年6月27日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券届出書の訂正届出書	(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成17年7月5日 東海財務局長に提出
(6) 半期報告書	(第21期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年11月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

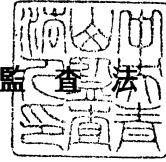
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

永田昭夫

指定社員 公認会計士
業務執行社員

柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。